

2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月15日

上場会社名 株式会社海帆 上場取引所 東
コード番号 3133 URL https://www.kaihan.co.jp
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 守田 直貴
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 水谷 準一 TEL 052-586-2666
定時株主総会開催予定日 2025年6月25日 配当支払開始予定日 -
有価証券報告書提出予定日 2025年6月26日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	2,791	14.3	△462	-	△504	-	△737	-
2024年3月期	2,442	17.0	△587	-	△568	-	△712	-

(注) 包括利益 2025年3月期 △737百万円 (-%) 2024年3月期 △712百万円 (-%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△14.26	-	-	△12.3	△16.6
2024年3月期	△15.52	-	-	△18.1	△24.1

(注) 1. 自己資本当期純利益率については、親会社株主に帰属する当期純損失であるため記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	4,576	1,482	30.7	26.89
2024年3月期	3,616	890	24.6	17.54

(参考) 自己資本 2025年3月期 1,406百万円 2024年3月期 890百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	△293	△395	321	209
2024年3月期	△632	△759	1,708	577

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年3月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

2026年3月期の業績予想につきましては、開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

なお、詳細につきましては、「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

（1）期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 2社 （社名）株式会社BOBS、株式会社Kaihan Medical

除外 1社 （社名）株式会社BOBS

（注）当連結会計年度において、当社の連結子会社であった株式会社BOBSは、同じく当社の連結子会社である株式会社Kaihan Medicalを存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	52,323,283株	2024年3月期	50,768,900株
2025年3月期	—株	2024年3月期	—株
2025年3月期	51,725,443株	2024年3月期	45,919,669株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではなく、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

（1）当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）におけるわが国経済は、雇用や所得環境の改善に関する動きがみられるものの、国際情勢の影響によるエネルギー価格の高騰や、原材料価格の上昇、為替相場の円安の長期化等、依然として先行き不透明な状況となっております。当社グループが属する国内の外食業界におきましては、国内及びインバウンド需要に回復の兆しがみられておりますが、水道光熱費や原材料価格等の上昇は大きな影響が懸念され、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループは事業環境の変化への対応、新たな収益基盤を確立することを目的として再生可能エネルギー事業及びメディカル事業の拡大を進めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,791,353千円（前年同期比14.3%増）、営業損失462,211千円（前年同期は営業損失587,547千円）、経常損失504,468千円（前年同期は経常損失568,623千円）、親会社株主に帰属する当期純損失737,838千円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失712,567千円）となりました。

セグメントごとの状況は、次のとおりであります。

（飲食事業）

当セグメントにおきましては、2021年5月14日開示の「フランチャイズ契約の締結に関するお知らせ」のとおり、株式会社ファッツの「新時代」業態にF C加盟を行い既存店舗の業態転換を進めてまいりました。

また、2022年7月15日開示の「株式会社SSSの株式取得（子会社化）に関するお知らせ」のとおり、関東圏を中心に居酒屋事業を運営する会社の株式を取得し、事業エリアの拡大に向けて取り組んでおります。

業態転換を行った「新時代」は引き続き好調な業態であり、2025年3月末現在で当社グループの「新時代」店舗数は20店舗となっております。また、その他業態を含めると、当社は27店舗（内F C 8店舗）、子会社である株式会社SSSは19店舗（内F C 18店舗）の店舗展開となっております。

セグメント売上高は2,425,771千円（前年同期比0.5%減）、セグメント利益は113,201千円（前年同期はセグメント利益195,683千円）となりました。

（再生可能エネルギー事業）

当セグメントにおきましては、2022年10月21日に新たにKAIHAN ENERGY JAPAN合同会社（2023年1月31日付でKR ENERGY JAPAN合同会社へ商号変更しております。）を、2023年3月31日にはKRエナジー1号合同会社を設立し再生可能エネルギー事業を開始いたしました。

当連結会計年度では新たな太陽光発電設備の開発の着手による固定資産の取得及び一部の設備で工事が完了し電力会社との系統連系が行われたことにより、2023年9月より売電が開始されております。

その結果、セグメント売上高は85,142千円（前年同期比2,070.1%増）、セグメント損失は35,846千円（前年同期はセグメント損失246,215千円）となりました。

（メディカル事業）

当セグメントにおきましては、2024年8月30日に新たに株式会社BOBS及び株式会社ワイデン（2024年9月17日付で株式会社Kaihan Medicalへ商号変更）を簡易株式交換（一部金銭交付）により100%子会社としました。両社は、大阪府に本社を置く医療法人大美会（大阪府大阪市中央区東心齋橋二丁目8番28号 理事長南真実子）（以下、「大美会」という。）のMS法人（正式名称を「メディカル・サービス法人」といい医療機関の経営形態の一つであり、クリニックや歯科医院の経営を支援する法人をいう）であり、当該MS法人は大美会の運営する美容クリニックにおける集客及び経営における全般に関してコンサルタント業務を受託する法人となります。具体的にはクリニックにおける広告に関する業務、SNSに関する業務、予約管理業務、経営管理業務、事業計画立案及び事業拡大におけるコンサルティング業務を受託しております。当該MS法人を取得することにより、当社が現時点で業務支援を行っております医療法人社団修永会（愛知県名古屋市中区栄3丁目15番37号 理事長宮嶋尊則）（以下、「修永会」という。）の業務支援にも活用してまいります。

なお、2024年12月25日付で、当社の完全子会社で連結子会社である株式会社Kaihan Medicalを存続会社とし、同じく当社の完全子会社で連結子会社である株式会社BOBSを消滅会社とする吸収合併を実施しております。

当連結会計年度におきましては、2024年8月より業務を開始した結果、セグメント売上高は280,439千円、セグメント利益は107,342千円となりました。

（2）当期の財政状態の概況

（資産）

当連結会計年度末における資産合計は4,576,411千円（前連結会計年度末比959,548千円増加）となりました。これは主に、建設仮勘定が522,086千円減少した一方で、のれんが1,282,429千円増加したこと、また、機械及び

装置が588,025千円増加したことによります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は3,093,917千円(前連結会計年度末比367,709千円増加)となりました。これは主に、長期借入金(1年内返済予定の長期借入金を含む)が413,958千円増加したことによります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は1,482,494千円(前連結会計年度末比591,839千円増加)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純損失の計上により利益剰余金が737,838千円減少した一方で、株式交換等により資本金及び資本剰余金がそれぞれ627,077千円増加したことによります。

この結果、自己資本比率は30.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、209,092千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は293,747千円(前連結会計年度は632,105千円の使用)となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失602,744千円、減価償却費82,568千円、のれん償却額131,384千円、減損損失112,324千円、プロジェクト損失引当金の増加額38,648千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は395,487千円(前連結会計年度は759,192千円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出321,334千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は321,165千円(前連結会計年度は1,708,156千円の獲得)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出336,041千円があった一方で、長期借入れによる収入750,000千円があったことによるものであります。

(4) 今後の見通し

次期(2026年3月期)の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善など緩やかな回復基調が継続すると予想されますが、資源価格の高騰、円安や人手不足の深刻化、国際情勢、金融資本市場の変動など、依然として厳しい経営環境が続くものと想定しております。

飲食事業においては、長期的な成長を目指すために、既存店の運営体制を強化することを目的とし、人的資本の増強や、品質・サービス・店舗の清潔感向上に取り組み、お客様へ継続的に利用いただけるような店舗展開を行ってまいります。

再生可能エネルギー事業においては、設備の開発開始と利益の計上までに時間を要するため、徐々に利益に貢献する見込みであります。

メディカル事業においては、当社が支援する取引先様の広告やSNSに関する業務の制度を上げ、よりお客様にご利用いただけるような支援を行っていくとともに、新たな収益モデルの検討等も取り組んでまいります。

また、2025年4月2日に公表したとおり当社グループは株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSの株式取得(子会社化)し、ネパールにおいて水力発電事業に着手致しました。この子会社化によるのれんの計上予定額が2,995百万円(注:本株式交換の対価から対象会社の資本金を控除した額)になる見込であり、この償却年数などが現時点では未定であります。よってのれんの償却額が決定し単年度に与える影響額が確定次第、2026年3月期の業績予想を速やかに公表いたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

2023年5月に新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが5類へ移行されたことにより、コロナ禍による影響は緩やかな回復基調となりました。一方で、ウクライナ情勢、円安進行の長期化等による原材料価格等への影響は継続するものと思われ、依然として先行きが不透明な状況であります。当社グループが属する外食産業におきましても、ご来店客数は着実に回復傾向にあるものの、食材価格や人手不足による人件費関連コストの上昇等、厳しい状況が続いております。

この結果、当連結会計年度において営業損失462,211千円、経常損失504,468千円及び親会社株主に帰属する当期純損失737,838千円を計上しております。現状では外食需要の回復の度合い及び新たに始めた再生可能エネルギー事業の進捗度合いによって、当社グループの業績の回復に一定期間を要すると考えられることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

当該状況を解消又は改善するための対応策は、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」に記載しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達の必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	804,673	436,604
売掛金	98,126	120,068
未成工事支出金	54,872	54,872
原材料及び貯蔵品	14,068	20,153
その他	212,088	139,927
貸倒引当金	△1,284	△779
流動資産合計	1,182,544	770,847
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	312,221	220,082
機械及び装置（純額）	260,939	848,964
リース資産（純額）	35	—
建設仮勘定	928,011	405,925
その他（純額）	42,689	47,452
有形固定資産合計	1,543,898	1,522,425
無形固定資産		
のれん	306,325	1,588,754
その他	45,612	51,522
無形固定資産合計	351,938	1,640,277
投資その他の資産		
敷金及び保証金	247,263	240,262
長期貸付金	168,229	47,128
長期前払費用	108,661	335,123
その他	14,135	19,847
投資その他の資産合計	538,290	642,362
固定資産合計	2,434,126	3,805,065
繰延資産		
開発費	—	306
創立費	191	191
繰延資産合計	191	497
資産合計	3,616,862	4,576,411

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	143,026	118,646
短期借入金	750,118	735,000
1年内返済予定の長期借入金	460,752	345,825
リース債務	87,780	90,639
未払法人税等	51,783	100,399
未払金	297,597	279,713
未成工事受入金	66,949	66,949
事業整理損失引当金	17,889	7,774
株主優待引当金	58,395	74,975
プロジェクト損失引当金	—	38,648
その他	77,289	76,915
流動負債合計	2,011,582	1,935,487
固定負債		
長期借入金	513,387	1,042,272
リース債務	171,150	80,886
その他	30,087	35,271
固定負債合計	714,625	1,158,430
負債合計	2,726,208	3,093,917
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,684,266	2,311,343
資本剰余金	1,054,190	1,681,267
利益剰余金	△1,847,924	△2,585,763
株主資本合計	890,531	1,406,848
新株予約権	122	75,645
純資産合計	890,654	1,482,494
負債純資産合計	3,616,862	4,576,411

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,442,771	2,791,353
売上原価	796,093	797,535
売上総利益	1,646,677	1,993,818
販売費及び一般管理費	2,234,224	2,456,029
営業損失(△)	△587,547	△462,211
営業外収益		
受取利息及び配当金	32,172	5,797
受取手数料	27,340	—
違約金収入	—	3,960
受取補償金	—	2,367
その他	8,225	4,209
営業外収益合計	67,738	16,334
営業外費用		
支払利息	41,572	52,582
その他	7,242	6,009
営業外費用合計	48,814	58,592
経常損失(△)	△568,623	△504,468
特別利益		
固定資産売却益	6,017	562
資産除去債務戻入益	—	11,585
負ののれん発生益	—	38,140
事業整理損失引当金戻入額	17,393	—
その他	6,594	10,878
特別利益合計	30,006	61,167
特別損失		
固定資産除却損	23,217	—
減損損失	93,782	112,324
プロジェクト損失引当金繰入額	—	38,648
その他	—	8,470
特別損失合計	116,999	159,443
税金等調整前当期純損失(△)	△655,617	△602,744
法人税、住民税及び事業税	57,993	141,369
法人税等調整額	△1,043	△6,275
法人税等合計	56,950	135,094
当期純損失(△)	△712,567	△737,838
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△712,567	△737,838

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純損失(△)	△712,567	△737,838
包括利益	△712,567	△737,838
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△712,567	△737,838
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,010,280	380,203	△1,135,356	255,127
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	673,986	673,986		1,347,972
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△712,567	△712,567
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	673,986	673,986	△712,567	635,404
当期末残高	1,684,266	1,054,190	△1,847,924	890,531

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	35,525	290,652
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)		1,347,972
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)		△712,567
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△35,402	△35,402
当期変動額合計	△35,402	600,002
当期末残高	122	890,654

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	1,684,266	1,054,190	△1,847,924	890,531
当期変動額				
新株の発行 (新株予約権の行使)	4,926	4,926		9,852
株式交換による増加	622,151	622,151		1,244,302
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△737,838	△737,838
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	627,077	627,077	△737,838	516,316
当期末残高	2,311,343	1,681,267	△2,585,763	1,406,848

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	122	890,654
当期変動額		
新株の発行 (新株予約権の行使)		9,852
株式交換による増加		1,244,302
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)		△737,838
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	75,523	75,523
当期変動額合計	75,523	591,839
当期末残高	75,645	1,482,494

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△655,617	△602,744
減価償却費	57,729	82,568
のれん償却額	39,233	131,384
減損損失	93,782	112,324
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27,271	△504
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	47,558	16,580
事業整理損失引当金の増減額 (△は減少)	△47,290	△10,115
プロジェクト損失引当金の増減額 (△は減少)	—	38,648
受取利息及び受取配当金	△32,172	△5,797
支払利息	41,572	52,582
有形固定資産売却損益 (△は益)	△6,017	△562
固定資産除却損	23,217	—
負ののれん発生益	—	△38,140
売上債権の増減額 (△は増加)	△29,055	△21,942
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,891	514
仕入債務の増減額 (△は減少)	△32,118	△24,380
未払金の増減額 (△は減少)	△87,875	△4,312
その他	15,799	93,462
小計	△601,417	△180,435
利息及び配当金の受取額	39,068	12,895
利息の支払額	△41,129	△45,813
法人税等の支払額	△57,240	△80,394
法人税等の還付額	1,340	0
その他	27,272	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△632,105	△293,747
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△839,456	△321,334
有形固定資産の売却による収入	6,017	725
無形固定資産の取得による支出	△13,000	△1,954
固定資産の除却による支出	△19,376	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△170,827
事業譲受による支出	—	△20,000
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	366,770	—
長期貸付金の回収による収入	—	174,908
敷金及び保証金の差入による支出	△11,972	△19,286
敷金及び保証金の回収による収入	27,199	9,550
長期前払費用の取得による支出	△102,675	△51,238
定期預金の純増減額 (△は増加)	△171,500	—
その他	△1,200	3,970
投資活動によるキャッシュ・フロー	△759,192	△395,487
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	748,618	△15,118
長期借入れによる収入	—	750,000
長期借入金の返済による支出	△261,677	△336,041
リース債務の返済による支出	△91,354	△87,404
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1,312,570	9,730
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,708,156	321,165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	316,858	△368,070
現金及び現金同等物の期首残高	260,304	577,162
現金及び現金同等物の期末残高	577,162	209,092

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、単体では2019年3月以降、継続して営業損失、経常損失及び当期純損失を計上しており、連結では2023年3月期以降、営業損失、経常損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当連結会計年度においても営業損失462,211千円、経常損失504,468千円及び親会社株主に帰属する当期純損失737,838千円を計上しております。これらの状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

また、一部の取引金融機関からの借入について、現時点では期限の利益喪失に関わる条項を適用する旨の通知を受けていないものの財務制限条項に抵触しております。

当社グループは当該状況を解消すべく、ウクライナ情勢による原材料価格等への影響が不透明な状況下ではありますが、以下のとおり対応を進めてまいります。

飲食事業においては、2022年7月15日開催の取締役会において、株式会社S S Sの株式の100%取得を決議し、子会社化しました。株式会社S S Sは当社と同様に居酒屋事業を運営し、オペレーションや原材料等の共通点があり、また、従業員の独立を支援する店舗展開による利益率の高い店舗運営を行っていることから、そのノウハウを十分に当社グループの飲食事業にて活用していきます。また食材原価と人件費の管理を徹底して行い利益率の向上を図ります。

再生可能エネルギー事業においては、2022年10月21日にはKAIHAN ENERGY JAPAN合同会社(2023年1月31日付でKR ENERGY JAPAN合同会社へ名称変更しております。)、2023年3月31日にはKRエナジー1号合同会社を新たに設立し、再生可能エネルギー事業にも進出し、飲食事業以外の安定的な収益基盤の確保に向け、太陽光発電施設の建設を行い、売電もしくは太陽光発電施設そのものの売買を始めております。さらに取得した太陽光発電設備の土地を有効活用する事を目的として、発電設備の下にて農作物の栽培を行うことも予定しており、そこで収穫した農作物を、当社グループが運営する飲食店へ供給する事により、事業においてシナジーが生じ、将来的な業績の改善に寄与するものと考えております。

一方、さらなる事業の構造改革として、美容クリニック事業の支援業務を含むメディカル事業に参入を行いました。2024年4月4日に締結した「株式会社BOBS及び株式会社ワイデンの株式取得に向けた基本合意書」に基づいて、2024年8月30日に株式会社BOBS及び株式会社ワイデン(2024年9月17日付で株式会社Kaihan Medicalへ商号変更)を簡易株式交換(一部金銭交付)により100%子会社とし両社を連結の範囲に含めております。両社は、大阪府に本拠を置く医療法人大美会(大阪府大阪市中央区東心斎橋二丁目8番28号 理事長南真実子)(以下、「大美会」という。)のMS法人(正式名称を「メディカル・サービス法人」といい医療機関の経営形態の一つであり、医療クリニックや歯科医院の経営を支援する法人をいう)であり、当該MS法人は大美会の運営する美容クリニックにおける集客及び経営における全般に関してコンサルタント業務を受託する法人となります。具体的にはクリニックにおける広告に関する業務、SNSに関する業務、予約管理業務、管理業務、経営管理業務、事業計画立案及び事業拡大におけるコンサルティング業務を受託しております。当該MS法人を取得することにより、当社が現時点で業務支援を行っております医療法人社団修永会(愛知県名古屋市中区栄3-15-37 理事長宮嶋尊則)(以下、「修永会」という。)の業務支援にも活用し利益の獲得に寄与できると考えております。

上記の各事業の推進にあたっては金融機関とは引き続き緊密な関係を維持し、継続的な支援をいただけるよう定期的に協議を行ってまいります。

今後も上記施策を推進し、収益力の向上と財務体質の強化に取り組みますが、これらの改善策及び対応策の一部は実施中であり、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「飲食事業」、「再生可能エネルギー事業」及び「メディカル事業」の3つを報告セグメントとしております。「飲食事業」では、居酒屋を中心とした飲食店舗の企画開発及び運営を行っております。「再生可能エネルギー事業」では、太陽光発電設備の開発、営農型太陽光発電設備の開発及び太陽光発電設備の販売を行っております。「メディカル事業」では、美容クリニックの経営管理業務及び資産管理業務を行っております。

当連結会計年度より株式会社Kaihan Medicalが連結子会社となったことに伴い「メディカル事業」を新たに報告セグメントに追加しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表作成のために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	飲食事業	再生可能エネルギー事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,438,847	3,923	2,442,771	—	2,442,771
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,438,847	3,923	2,442,771	—	2,442,771
セグメント利益又は損失(△)	195,683	△246,215	△50,532	△537,014	△587,547
セグメント資産	1,099,512	2,006,891	3,106,404	510,457	3,616,862
その他の項目					
減価償却費	40,575	5,589	46,164	11,564	57,729
のれん償却額	39,233	—	39,233	—	39,233
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	110,883	742,613	853,496	41,937	895,433

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等87,424千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△624,438千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△623,813千円及び全社資産1,134,271千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	飲食事業	再生可能エネルギー事業	メディカル事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,425,771	85,142	280,439	2,791,353	—	2,791,353
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	2,425,771	85,142	280,439	2,791,353	—	2,791,353
セグメント利益又は損失（△）	113,201	△35,846	107,342	184,697	△646,909	△462,211
セグメント資産	1,057,996	2,076,279	1,552,750	4,687,026	△110,615	4,576,411
その他の項目						
減価償却費	35,390	32,820	10,221	78,433	4,135	82,568
のれん償却額	37,130	—	94,254	131,384	—	131,384
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	11,113	311,181	7,062	329,357	8,227	337,585

（注） 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失（△）の調整額は、セグメント間取引消去等600千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△647,509千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引消去等△223,512千円及び全社資産112,896千円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係るものであります。
2. セグメント利益又は損失（△）は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり純資産額	17円54銭	26円89銭
1株当たり当期純損失（△）	△15円52銭	△14円26銭

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失（△）の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）	当連結会計年度 （自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）
1株当たり当期純損失（△）		
親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△712,567	△737,838
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失（△）（千円）	△712,567	△737,838

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)												
期中平均株式数（株）	45,919,669	51,725,443												
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<table border="0"> <tr> <td>新株予約権</td> <td>1種類</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の数</td> <td>700個</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>70,000株</td> </tr> </table>	新株予約権	1種類	新株予約権の数	700個	普通株式	70,000株	<table border="0"> <tr> <td>新株予約権</td> <td>1種類</td> </tr> <tr> <td>新株予約権の数</td> <td>3,505個</td> </tr> <tr> <td>普通株式</td> <td>350,500株</td> </tr> </table>	新株予約権	1種類	新株予約権の数	3,505個	普通株式	350,500株
新株予約権	1種類													
新株予約権の数	700個													
普通株式	70,000株													
新株予約権	1種類													
新株予約権の数	3,505個													
普通株式	350,500株													

(重要な後発事象)

(簡易株式交換による完全子会社化)

当社は、2025年4月1日を効力発生日として行われた簡易株式交換により、株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSの発行済株式数の100%の株式を取得し、株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGSは当社の連結子会社となりました。

1. 本株式取得及び本株式交換の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社NEPAL HYDRO POWER HOLDINGS（以下、NHPH社）

事業の内容：海外における再生可能エネルギー事業の開発、運営
再生可能エネルギー事業に関するコンサルティング業務

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、飲食事業を中心に事業展開を進めてまいりましたが、2020年に発生した新型コロナウイルス感染症の影響を受け、事業全体の構造改革を実施してまいりました。その一環として、2022年より再生可能エネルギー事業を立ち上げ、現在拡大を進めております。このたび、再生可能エネルギー事業の一環として、2024年2月29日に開示いたしました「ネパール共和国における水力発電事業（総発電量281.4MW）の包括合意契約締結に関するお知らせ」で公表した水力発電事業に関する包括合意契約（以下、「包括合意契約」といいます。）に基づき、ネパール国内での本格的な水力発電事業への参入を進めることといたしました。

(3) 企業結合日

株式交換日：2025年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、NHPH社を株式交換完全子会社とする簡易株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が株式交換により、NHPH社の議決権の100%を取得し、完全子会社化することによるものであります。

2. 取得原価の算定等に関する事項

(1) 取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 企業結合日に交付した当社の普通株式の時価 2,146,126千円

取得原価 2,146,126千円

(2) 株式の種類及び交換比率並びに交付した株式数

	当社 (株式交換完全親会社)	NHPH社 (株式交換完全子会社)
本株式交換に係る割当て比率 (株式交換比率)	1	558
本株式交換により交付する株式数	当社普通株式 : 2,785,600株	

(3) 株式交換比率の算定方法

当社及び対象会社グループから独立した第三者算定機関である東京フィナンシャル・アドバイザーズ株式会社に算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間の協議の上、算定しております。

3. 主要な取得関連費用の内容及び金額

デューデリジェンス費用等 11,605千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。